

昭和49年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和49年度の実地調査として「人口流动と地域社会変動との関係に関する総合調査」を実施するが、その調査要綱を掲げると次のとおりである。

人口流动と地域社会変動との関係に関する総合調査要綱

1. 調査目的

わが国の地域間人口流动は、昭和40年代においてもなお、大都市圏集中を主流とするが、しかししだいに多様化の局面をあらわしつつあるとみられている。

その特徴は、第1に、大都市圏域内における人口および機能の外延的拡散であり、第2に、大都市居住者の地方都市への還流傾向であり、第3に、農村人口の地元就業の増加である。これらは全体として、人口の大都市圏集中が1つの限界あるいは屈折点に達したことを示唆するものであるが、この局面のなかで、今後の重要な政策的課題の1つとして、大都市圏内においても、地方においても、新しい地域社会と生活環境とを形成しうるような中小都市の育成、発展計画が重視されつつある。

このような状況判断を前提とし、それらの地域住民について、移動の実態と要因、企業雇用者としての流入、就業と失業の状況、ライフサイクルおよび世帯構成、生活環境に対する意識、健康・疾病状況などをとらえて、地域社会変動の実態を総合的に調査することを目的とする。

2. 調査地域と調査対象

上記の調査目的にしたがい、選定地域を大都市圏域、大都市圏周辺地域、その他中小都市地域に3区分したうえで、下記のごとく調査地域と調査対象を選定する。

(1) 首都圏域；東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬	計 7都県	3,825世帯
50km圏内 無作為抽出	112市町村	2,800世帯
50km圏外 無作為抽出	41市町村	1,025世帯
(2) 大都市圏周辺地域	計 8県	8,000世帯
首都圏周辺；山梨、長野、福島、静岡 各1都市		4,000世帯
中部圏周辺；岐阜、三重 各1都市		2,000世帯
近畿圏周辺；岡山、滋賀 各1都市		2,000世帯
(3) 中小都市地域	計 8県	8,000世帯
北海道 1都市	1,000世帯	
宮城 1都市	1,000世帯	
岩手 1都市	1,000世帯	
石川 1都市	1,000世帯	
鳥取 1都市	1,000世帯	
徳島 1都市	1,000世帯	
熊本 1都市	1,000世帯	
鹿児島 1都市	1,000世帯	
合 計 1都22県	19,825世帯	

3. 調査方法

(1) 配票調査

大都市圏周辺地域および中小都市地域で選定された調査対象については、調査員を通して、自計方式による配票調査を行なう。

(2) 面接調査

首都圏域において抽出された調査対象については、調査員による面接調査を行なう。

(3) 資 料 調 査

一部特殊事項については、現地既存資料による調査を行なう。

4. 主要調査事項

- (1) 調査対象者の基本的属性
- (2) 住居移動者の地域、理由、移動希望
- (3) 世帯員の就業状態
- (4) 雇用者の職種、身分、転職
- (5) 住居、通勤の状態
- (6) 生活環境に対する意識
- (7) 世帯員の健康、疾病、死亡

5. 調 査 時 期

昭和49年6月～9月

定例研究報告会の開催

(昭和49年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
28	昭49. 1. 23	女子就業人口のコーポレート分析.....	中野 英子 技官 池ノ上正子 技官
29	昭49. 1. 30	昭和49年度実地調査「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」(案)について.....	中野 英子 技官 金子 武治 技官
30	昭49. 2. 6	第26回簡速静止人口表の結果について.....	金子 武治 技官
	"	昭和49年度実地調査のうち「疾病状況調査」(案)について.....	今泉 洋子 技官
	"	アジア人口の国際的比較共同研究の動向と展望—ODAを中心として—.....	黒田 俊夫 技官
31	昭49. 2. 20	戦後における日本人女子の出生力および再生産力の推移(昭和22年～47年).....	山口 喜一 技官
	"	昭和49年度実地調査のうち「世帯・食生活調査」(案)について.....	内野 澄子 技官
	"	昭和49年度実地調査のうち「職業移動に関する調査」(案)について.....	柴田 弘捷 技官
32	昭49. 3. 6	昭和49年度実地調査のうち「人口流動調査」(案)について.....	伊藤 達也 技官
	"	リマにおいて開催の「人口と開発に関する保健動向と展望」についての国際会議出席報告.....	篠崎 信男 技官